



港湾政策研究所年報

Annual Report 2023

令和6年9月

公益社団法人 日本港湾協会
港湾政策研究所

The Ports and Harbours Association of Japan
Japan Institute for Port Policy Studies

は じ め に

港湾は、海陸輸送の結節点であり経済活動の基盤として我が国産業の国際競争力を支えるとともに、賑わい・交流活動の場として、豊かな国民生活の実現に重要な役割を果たすとともに、国民の安全・安心の確保にも貢献しています。少子高齢化や人口減少が進むなか、国際競争の激化、通商リスク等の顕在化、脱炭素化への動きの加速、災害の激甚化・多頻度化、いわゆる物流の2024年問題など、港湾を取り巻く環境は大きく変化しています。また、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻・パレスチナ問題などを受けて国内外でのサプライチェーンの再編や強靱化が求められるなど、多様化・高度化する課題に対応していく必要があります。

公益社団法人日本港湾協会港湾政策研究所は、これらの情勢変化を踏まえつつ、港湾の整備・振興に関する調査研究活動を実施しています。これまで、港湾の長期構想・港湾計画、物流政策、港湾保安・危機管理、港湾BCPのほか、最近では洋上風力発電導入等を重点研究分野として自主研究並びに受託調査を行い、国や地域の課題に対してソリューションを提供するほか、提言等を行って参りました。

これら毎年度の調査研究成果の概要について、平成21年以来、港湾政策研究所年報(Annual Report)として発刊しています。当研究所で実施した調査研究、講演会、シンポジウムなどの概要を整理・公表し、研究成果の普及や活用に便宜を図るなど、当研究所の諸活動に関する情報を広く発信しています。

特に令和5年度には、例年同様の分野以外に次世代高規格内貿ユニットロードターミナル形成に向けた受託調査を実施するとともに、洋上風力発電導入に関する海外の先進事例調査、物流に関する最新動向などの自主研究にも取り組みました。

このたび令和5年度の港湾政策研究所年報(Annual Report 2023)がまとまりましたのでご高覧に供します。本レポートが皆様の活動や業務の参考となれば幸甚です。

当研究所といたしましては、今後とも港湾の発展に貢献できる調査研究活動を続けて参りますので、ご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

令和6年9月
港湾政策研究所長
中島 洋

目 次

受託研究

2023年度（令和5年度）受託業務一覧・・・・・・・・・・	2
-------------------------------	---

自主研究

令和5年度の主な自主研究・・・・・・・・・・	28
------------------------	----

講演会・講座

令和5年度 港湾政策研究所講演会 in いわき・・・・・・・・	30
---------------------------------	----

「東日本大震災からの復興～地域の活性化を支える東北のみなと～」

令和5年度 物流講座・・・・・・・・・・	33
----------------------	----

情報サイト

日本港湾協会 WEB で見られる物流情報・・・・・・・・	36
------------------------------	----

受 託 研 究

2023年度（令和5年度）受託業務一覧

業務区分

1. 計画 : 長期構想・港湾計画・広域ブロック中長期ビジョン・埠頭再編の検討等
2. 振興 : 港湾機能のあり方、港湾の利用促進、みなとまちづくりの検討等
3. 危機管理 : 港湾の保安対策、港湾BCP、感染症対策の検討等
4. 脱炭素社会 : 洋上風力発電に関する情報収集、基地港湾を活用した地域振興、水域の管理の検討等、船舶への陸上電力供給・ブルーカーボンの活用方策の検討等
5. 情報システム : みなとカメラの検討等

番号	発注機関名	業務名	区分
1	東京都港湾局	東京港港湾BCPに基づく図上訓練業務委託	3
2	東京都港湾局	令和5年度 東京港港湾計画調査検討業務委託	1
3	川崎市	川崎港長期構想検討委員会運営委託（その2）	1
4	石川県	令和5年度 金沢港将来ビジョン策定業務委託	1
5	四日市港管理組合	令和5年度 四日市港長期構想策定等業務委託	1
6	国土交通省港湾局	令和4年度 洋上風力発電の導入促進に向けた海域の利用に関する調査検討業務	4
7	国土交通省港湾局	令和5年度 洋上風力発電の導入促進に向けた海域の利用に関する調査検討業務	4
8	国土交通省 東北地方整備局	令和5年度 港湾機能継続計画の実効性向上検討業務	3
9	国土交通省 関東地方整備局	令和5年度 関東管内の港湾における事業継続計画検討業務	3
10	国土交通省 関東地方整備局	令和5年度 大規模地震発生時における港湾施設を活用した被災者支援等のあり方検討業務	2
11	国土交通省 北陸地方整備局	令和5年度 北陸地域港湾の事業継続計画における実効性向上検討業務	3
12	国土交通省 北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所	令和5年度 災害対応方策検討業務	3
13	国土交通省 中部地方整備局	令和5年度 伊勢湾港湾機能継続計画実効性向上検討業務	3
14	国土交通省 近畿地方整備局	令和5年度 大阪湾諸港等の広域連携に関する港湾事業継続計画検討業務	3
15	国土交通省 中国地方整備局	令和5年度 中国管内の港湾における災害対応方策検討業務	3
16	国土交通省 中国地方整備局	中国地方における内貿ユニットロード貨物輸送のあり方検討業務	2
17	国土交通省 四国地方整備局	令和5年度 四国の海上における南海トラフ地震対策検討業務	3
18	国土交通省 四国地方整備局	四国における次世代高規格ユニットロードターミナル形成に向けた適用性検討業務	2
19	国土交通省 四国地方整備局 高松港湾・空港整備事務所	みなとカメラ機器更新検討業務	5
20	国土交通省 四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所	宿毛湾港みなとカメラシステム等設計業務	5
21	国土交通省 九州地方整備局	令和5年度 九州管内港湾における港湾計画検討業務	1
22	国土交通省 九州地方整備局	令和5年度 九州管内港湾における中長期ビジョン検討業務	1
23	国土交通省 九州地方整備局 下関港湾事務所	令和5年度 下関港係留施設配置検討業務	1

【1】 2023年度（令和5年度）受注業務概要

危機管理

業務名	東京港港湾BCPに基づく図上訓練業務委託	TECRIS	4054504673
発注機関名	東京都港湾局		
工 期	令和5年11月28日～令和6年3月29日		
業務の概要	東京都に大きな被害をもたらす大規模地震発生時には、東京港は、早期に港湾の機能回復を行い、緊急物資輸送活動を円滑に実施し、また、国際コンテナ物流の業務継続を実現することが必要となる。このことから、災害発生時に港湾関係者が連携して的確な対応を行うために共有しておくべき目標や行動、協力体制の整理・明確化を目的として、平成25年3月に東京港の事業継続計画である「東京港における首都直下地震発生時の震後行動」が策定されている。現在は、令和元年8月に一部改訂され、「東京港における港湾の事業継続計画」（以下「東京港港湾BCP」という。）として運用されている。この東京港港湾BCPで定めた業務の実施手順や情報疎通手段等を確認するとともに、課題を抽出し、東京港港湾BCPの見直しにつなげていくため、図上訓練（以下「訓練」という。）を実施した。		
具体的業務内容	1. 図上訓練シナリオの作成 ・「令和5年度東京港港湾BCPに基づく図上訓練実施概要」に沿って図上訓練シナリオを作成した。シナリオは発災直後から8日後までの総合的な内容のものを時系列に整理した。また、発災直後の被害状況及びポイントとなる時点の復旧状況に関する情報を、港湾、ライフライン（道路、鉄道、電気、ガス、水道、通信等）に関する被害状況及び復旧状況を中心とし、人的被害、物的損傷（焼失、全壊、半壊、一部損壊等）についてシナリオを作成した。特にポイントとなる局面には、訓練参加者による協議事項を設定し、各時点における業務の実施に関連するものとした。 ・東京港連絡協議会及び同作業部会でこれまで実施した訓練等に加え、東京湾航行支援協議会や関東港湾広域連携協議会での検討結果を踏まえた内容としたほか、東京都地域防災計画における行動内容のほか、警察、消防、自衛隊等の各防災関係機関の震災時における行動内容等を踏まえた内容とした。 ・バックデータや地図等、十分な根拠資料を収集・作成した。また、訓練シナリオを作成する段階で、必要に応じてヒアリングを行い、十分な内容の調整を行った。 ・訓練結果から確認した課題は、今後の訓練で取り組むべき課題として、整理した。 2. 図上訓練の運営支援 ・訓練実施日より前に、訓練参加機関に対して行う事前説明に同行し、説明の補助を行った。 ・訓練全体の運営管理、司会進行を行った。 ・訓練会場の設営・撤収 ・事前説明及び訓練をオンライン形式で実施 3. 図上訓練実施記録等の作成 ・ヒアリングの記録及び、訓練において使用したシナリオ、バックデータ、地図等の資料 ・訓練の議事録（ICレコーダー等で記録し、文字におこしたもの）及び訓練の記録写真（20枚程度）並びに訓練状況、使用資機材及び当日の記録（ホワイトボード記載の内容）等がわかるもの		

【2】 2023年度（令和5年度）受注業務概要

計 画

業務名	令和5年度 東京港港湾計画調査検討業務委託	TECRIS	4051908155
発注機関名	東京都港湾局		
工 期	令和5年4月3日から令和5年11月30日まで		
業務の概要	本業務は、東京港第9次改訂港湾計画を策定するため、学識経験者、関係団体、行政機関からなる「港湾計画調査検討委員会」の運営等を行ったものである。		
具体的業務内容	「港湾計画調査検討委員会」の運営 令和4年度に引き続き、学識経験者、関係団体、行政機関からなる「港湾計画調査検討委員会」の運営を行った。（委員会2回開催） (1) 委員会資料の編集 東京都が別途発注し、別コンサルタントが受注の「令和4年度東京港港湾計画策定調査委託」及び「令和4年度東京港港湾計画調査検討業務委託」において検討された資料を基に、国土交通省の定める基本方針との適合や他港の港湾計画との考え方の統一がされるよう、当協会にて編集を行った。 (2) 委員会の準備 ・東京都と協議し選定した委員に対し委嘱状を発送し、出欠確認を行った。 ・委員会を円滑に運営できるよう、委員会の出席者数や委員の勤務先等を考慮し、適切な規模で交通利便性の高い場所の会議室を手配した。 (3) 委員会の運営 ・委員会当日の配布資料の準備を行った。 ・委員会の議事進行を行うとともに、委員会の最後に検討内容の取りまとめを行った。 ・委員会の議事内容について速記録の作成を行った。 (4) 中間まとめ資料等の編集 調査検討委員会で検討した内容について、外部との調整や説明に使用する資料を編集した。		

【3】 2023年度（令和5年度）受注業務概要

計 画

業務名	川崎港長期構想検討委員会運営委託（その2）	TECRIS	4048281089
発注機関名	川崎市		
工 期	令和4年4月1日～令和5年9月29日		
業務の概要	本委託業務は、川崎港の港湾計画改定に先立ち、長期構想を策定するにあたり、学識経験者、港湾関係者及び行政関係者で構成した「川崎港長期構想検討委員会」の運営を行ったものである。		
具体的業務内容	「川崎市長期構想検討委員会」の運営 令和3年度に引き続き、学識経験者、関係団体、行政機関からなる「川崎市長期構想検討委員会」の運営を行った。（委員会4回開催（第1～3回は対面、第4回は書面開催）） (1) 委員会資料の編集 川崎市が別途発注し、別コンサルタントが受注業務において検討された資料を基に、国土交通省の定める基本方針との適合や他港の港湾計画との考え方の統一がされるよう、当協会にて編集を行った。 (2) 委員会の準備 ・川崎市と協議し選定した委員に対し委嘱状を発送し、出欠確認を行った。 ・委員会を円滑に運営できるよう、委員会の出席者数や委員の勤務先等を考慮し、適切な規模で交通利便性の高い場所の会議室を手配した。 (3) 委員会の運営 ・委員会当日の配布資料の準備を行った。 ・委員会の議事進行を行うとともに、委員会の最後に検討内容の取りまとめを行った。 ・委員会の議事内容について速記録の作成を行った。 (4) 意見交換会の運営 ・委員会とは別に川崎港の位置付け・将来像と将来像実現に向けた取組について、各委員を対象として、WEB形式により、意見交換会を4回実施し、意見集約を行った。 ・意見交換会の配布資料の準備を行った。 ・委員会の議事の最後に検討内容の取りまとめを行った。		

【4】 2023年度（令和5年度）受注業務概要

計 画

業務名	令和5年度 金沢港将来ビジョン策定業務委託	TECRIS	4052061673
発注機関名	石川県		
工 期	令和5年4月12日～令和6年5月10日		
業務の概要	本業務は、金沢港港湾計画の改訂に向け、金沢港将来ビジョンを策定するための業務であり、将来ビジョンを検討するための委員会および幹事会の運営を行い、金沢港将来ビジョンのとりまとめを行った。		
具体的業務内容	●将来ビジョンとりまとめ 金沢港将来ビジョン検討委員会および幹事会の資料を監修し、検討委員会および幹事会の運営を行った。 金沢港将来ビジョンのとりまとめるにあたり、別途発注業務「金沢港将来ビジョン策定業務委託（概略検討）」の成果となる、「企業調査」・「将来推計」・「概略検討結果」を利用するため、成果に過不足が生じないように調整した。 金沢港将来ビジョン策定前にパブリックコメントを実施するため、各会での意見、パブリックコメントの意見に対応した、金沢港将来ビジョンをとりまとめ、作成した。 1. 検討委員会・幹事会の開催 検討委員会・幹事会の開催は、第1回を委員・幹事合同委員会、第2回・第3回をそれぞれ単独開催とした。開催日は以下の通り。 ・第1回委員会・幹事会合同会(令和5年4月28日(金)) ・第2回幹事会(令和5年8月31日(木)) ・第3回幹事会(令和5年10月16日(月)) ・第2回委員会(令和5年10月31日(火)) ・第3回委員会(令和6年3月25日(月)) 第1回～第3回の検討委員会及び2回の幹事会の議事録を作成した。 2. 検討委員会・幹事会資料の監修 金沢港将来ビジョン検討委員会及び幹事会資料の監修にあたり、金沢港港湾計画改訂等に関する過去の検討資料、国や石川県等の港湾政策や金沢港の現状、業界の動向、港湾を取り巻く情勢の変化等について情報等を収集・整理した。 金沢港将来ビジョンのとりまとめにあたり、石川県が別途発注し、他のコンサルタント受注業務「金沢港将来ビジョン策定業務委託(概略検討)」の成果に過不足がないよう調整した。 3. パブリックコメント資料の作成・印刷 第1回・第2回の検討委員会資料をとりまとめ、A4縦版の資料を作成した。		

【5】 2023年度（令和5年度）受注業務概要

計 画

業務名	令和5年度 四日市港長期構想策定等業務委託	TECRIS	—
発注機関名	四日市港管理組合		
工 期	令和5年7月4日～令和6年5月31日		
業務の概要	当業務は、四日市港港湾計画の改訂に向け、学識経験者、港湾関係者等からなる「四日市港長期構想検討委員会」（以下、委員会という）を設置し、概ね30年後を見据えた四日市港の将来像について議論・検討を行い、長期構想を策定した。		
具体的業務内容	1. 四日市港長期構想検討委員会の運営 ・委員会運営及び議事録の作成等を行った。委員会は、第1回委員会（令和5年8月28日）、第2回委員会（令和5年11月27日）、第3回委員会（令和6年3月1日）の3回開催した。 2. 委員会の資料作成 (1)委員会等に提出する資料を作成した。 3. 「四日市港長期構想」作成～（長期を見通した四日市港の開発、利用及び保全の基本的な方向） 概ね30年後を想定した四日市港の開発、利用及び保全の基本的な方向を検討した。 (1)社会・経済情勢及び国民生活の動向把握～（我が国における長期的な社会、経済情勢の動向把握及び国民（県民、市民）生活の見通し） 概ね30年後を想定した基本的な展開方向を描くため、その前提条件となる社会経済情勢の動向の把握と、将来的な展望の検討を行った。 (2)世界経済、日本の貿易構造等の動向把握～（世界における長期的な社会、経済情勢の動向把握、将来展望） ・世界経済や我が国貿易の構造変化など現状分析及び将来的な動向把握・将来展望を行った。 (3)港湾を取り巻く諸情勢の検討 ・上記(1)～(2)をふまえ我が国港湾を取り巻く諸情勢について現況分析及び将来展望を行った。 (4)四日市港背後圏の動向把握及び将来展望 ・背後圏の地域特性、産業、基盤整備等の動向を把握するとともに、将来的な展望を検討した。 (5)将来目標の設定(長期・中期)～（基本姿勢、将来目標） ・今後の四日市港の目指すべき姿として、基本姿勢及び将来目標を設定した。目標の設定等に当たっては、四日市港の強み、弱みを分析し、四日市港の果たすべき役割を検討した。 (6)分野別将来目標の設定～（計画の骨格となる事項の基本的な方向） ・将来目標を実現するため、計画の骨格となる事項について分野別に将来目標を設定し、基本的な方向を検討した。検討する分野は、物流、産業、交流、防災・安全、環境等とした。 (7)分野別主要施策の設定～（長期的な港湾整備の展開方向の決定） ・四日市港における長期的な整備の展開方向として、物流、産業、交流、安全・安心空間、環境等の視点に対応する主要な施策、主要プロジェクトについて、検討した。 (8)空間利用のゾーニング ・四日市港の現状における空間利用状況と分野別将来目標・主要施策をふまえ、それぞれの相互関係にも留意しながら、将来の空間利用の方向性とゾーニングを検討した。 (9)パブリックコメントへの対応 ・「四日市港管理組合パブリックコメント手続き実施要領」に基づき、パブリックコメントを行った。提出された意見の取扱いについては、関係者等と十分協議し、必要に応じ計画に反映させた。 (10)長期構想の作成 ・発注者が指示する各種協議会等へも意見を聴取し、長期構想の作成に反映した。 4. 長期構想の作成 ・前章までの検討結果、委員会での意見、パブリックコメントで提出された意見等とともに、「四日市港港湾脱炭素化推進協議会」への意見聴取を踏まえ、長期構想を作成した。		

【6】 2023年度（令和5年度）受注業務概要

脱炭素社会

業務名	令和4年度 洋上風力発電の導入促進に向けた海域の利用に関する調査検討業務	TECRIS	4048417772
発注機関名	国土交通省港湾局		
工 期	令和4年4月11日～令和6年3月22日		
業務の概要	本業務は、再エネ海域利用法に基づく促進区域（以下「促進区域」という）の候補海域での気象・海象データ等の情報収集整理や関係者へのヒアリング等の実施、漁業への影響に関する検討を踏まえ、促進区域に関する検討を行い、協議会及び第三者委員会等の開催・運営を行った。		
具体的業務内容	1. 海域に関する情報の収集整理 (1) 既に一定の準備段階に進んでいる区域の資料収集整理 促進区域の設定に当たり、海域に関する情報を収集整理し、既に一定の準備段階に進んでいる区域（案）を整理した。情報の収集整理は文献等から水深、港湾区域・漁港区域、波浪データ、潮汐データ、共同・区画・定置漁業権、底引き網禁止ライン、魚礁・藻場、自然公園、500t以上の船舶航行分布等について収集整理を行った。 (2) ヒアリングの実施 下記5. の第三者委員会において新たに有望な区域として整理された千葉県区域を対象に、①漁業実態、②500t未満の船舶航行分布、③海底障害物及び④当該区域における発電設備の設置及び維持管理において一体的な利用が想定される港湾の機能及び利用状況（将来計画を含む）の4項目について、漁業者や地元関係者へのヒアリングを行った。 2. 漁業への影響に関する検討 1-（1）海域に関する情報の収集整理で得られた①共同・区画・定置漁業権、②魚礁・藻場及び③漁業実態の3項目について、発電設備の設置及び維持管理による漁業への影響に関する留意点を抽出し、具体策の検討を行った。 3. 促進区域に関する検討 上記1. 及び2. の2項目について、GISにより結果を整理した。そのうえで、対象となる区域を促進区域に指定する際の留意点を抽出し、具体的な促進区域の検討を行った。検討にあたっては、船舶航行状況の確認として、AISデータの有効性・利用可能性、効率的な復号方法等の検討を行った。 4. 協議会の開催・運営 再エネ海域利用法に基づく協議会の資料作成及び開催・運営を行った。 5. 第三者委員会の開催・運営 「既に一定の準備段階に進んでいる区域（有望な区域含む）の整理」、「有望な区域に関する促進区域の指定」等に当たり開催される有識者を委員とする第三者委員会の開催・運営を行った。 6. 官民協議会の開催・運営 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会（浮体式産業戦略検討会）の運営を行った。 7. 基地港湾に関する検討 国内で導入が見込まれる浮体式洋上風力発電設備等の規模等に関する情報や海外における事例、地域別の将来的な浮体式導入ポテンシャル等について収集整理し、関係機関等へヒアリング調査を行った。さらに、情報収集整理、ヒアリング調査を踏まえ、浮体式も含めた洋上風力発電の導入促進に必要な港湾機能について整理のうえ、それぞれの役割に応じた港湾機能の発揮に向けた課題を抽出整理し、課題解決に向け必要な対応に関して整理・検討した。課題解決に向け必要な対応について、セミサブ・バージ・TLP・スパー型浮体式洋上風力発電のサイズ、組立工程の想定、組立に必要な港湾施設の規模、超大型風車対応や大規模修繕に対応した基地港湾及び使用船舶に関する追加的検討事項について、検討を行った。 8. 基地港湾のあり方検討会の開催・運営 基地港湾のあり方検討会の資料作成及び開催・運営を行った。		

【7】 2023年度（令和5年度）受注業務概要

脱炭素社会

業務名	令和5年度 洋上風力発電の導入促進に向けた海域の利用に関する調査検討業務	TECRIS	4052935236
発注機関名	国土交通省港湾局		
工 期	令和5年7月11日～令和6年3月29日		
業務の概要	本業務は、再エネ海域利用法に基づく促進区域（以下「促進区域」という）の候補となる海域における情報収集整理や関係者へのヒアリング等の実施、漁業への影響に関する検討を踏まえ、促進区域に関する検討を行い、協議会及び第三者委員会等の開催・運営を行ったものである。		
具体的業務内容	1. 海域に関する情報の収集整理 (1) 既に一定の準備段階に進んでいる海域の資料収集整理 促進区域を設定するに当たり、海域に関する情報を収集整理し、既に一定の準備段階に進んでいる区域（案）を整理した。情報の収集整理は、文献等から風況、水深、波浪、潮汐、港湾区域・漁港の区域・海岸保全区域、共同・区画・定置漁業権、底引き網禁止ライン、魚礁・藻場、自然公園、500t以上の船舶航行分布、地質・海底状況、港湾との一体的な利用、その他考慮すべき事項等について収集整理を行った。 また、海外における洋上風力発電事業者による地域貢献に関する情報について収集整理を行い、浮体式洋上風力発電を対象とした促進区域を設定するに当たって参考となる、浮体式洋上風力発電所の設置・計画等の動向、海外の浮体式洋上風力発電所の立地・風況、浮体式洋上風力発電の将来的なポテンシャル、国内の浮体式設置候補海域の水深・風況・社会的条件に関する情報について収集整理し、国内における浮体式洋上風力発電の導入ポテンシャル、社会的条件を考慮した導入ポテンシャルについて検討した。 (2) ヒアリングの実施 第三者委員会において新たに有望な区域として整理された北海道・山形県区域を対象に、区域の設定根拠、漁業実態、500t未満の船舶航行分布、海底障害物、当該区域における発電設備の設置及び維持管理において一体的な利用が想定される港湾の機能及び利用状況（将来計画を含む）、その他考慮すべき事項等について地元関係者へのヒアリングにより把握し、ヒアリング結果を整理した。また、浮体式洋上風力発電を対象とした促進区域を設定するに当たり参考となる浮体式洋上風力発電所の設置・計画等の動向について企業等へのヒアリングで把握した。 2. 漁業への影響に関する検討 上記1. で得られた共同・区画・定置漁業権、魚礁・藻場、漁業実態を踏まえて、漁業への影響について、発電設備の設置及び維持管理による漁業への影響に関する留意点を抽出し、具体策の検討を行った。 3. 促進区域に関する検討 上記1. 及び2. の結果を踏まえ、再エネ海域利用法第8条第1項に定める促進区域の指定基準について、GIS（地理情報システム）により対象となる区域との位置関係等を整理し、指定基準に対する適否を整理した。そのうえで、対象となる区域を促進区域に指定する際は、着床式・浮体式の発電設備別の設置に係る自然条件等も踏まえて、具体的な促進区域の検討を行った。 4. 法定協議会の開催・運営 再エネ海域利用法に基づく法定協議会の資料作成及び開催・運営を行った。 5. 第三者委員会の開催・運営 「既に一定の準備段階に進んでいる区域（有望な区域含む）の整理」、「有望な区域に関する促進区域の指定」等に当たり開催される有識者を委員とする第三者委員会の開催・運営を行った。		

危機管理

業務名	令和5年度 港湾機能継続計画の実効性向上検討業務	TECRIS	4053885704
発注機関名	国土交通省 東北地方整備局		
工 期	令和5年9月7日～令和6年3月22日		
業務の概要	本業務は、大規模災害発生時において、管内の港湾が連携し継続的な港湾機能を確保するために策定した「東北広域港湾BCP(以下、東北 BCP)」におけるコンテナ貨物の代替輸送に係わる具体方策の検討、並びに検討成果の実効性確認のための訓練の運営と課題を整理し、「東北 BCP」の改訂(案)の作成を行うものである。また、本業務の検討結果について議論する協議会を運営し、協議会における、説明資料の作成、議事録や結果に関する取りまとめを行った。		
具体的業務内容	1. コンテナ貨物の代替輸送に係わる具体方策の検討 (1)ヒアリング調査 コンテナ貨物の代替輸送の行動手順等を把握するため、管内の港湾管理者、港湾運送事業者に対し、代替輸送に係わる事前対策等の取組状況についてヒアリングを行った。 (2)具体方策の検討 上記ヒアリング結果を基に、円滑な代替輸送を実施するため、発災後の行動手順および事前対策の内容について、以下に配慮して検討した。 ①各港 BCP でのコンテナ貨物の代替輸送に係わる記載状況を確認するとともに、港湾管理者、港湾運送事業者、東北港運協会など業界団体が実施した震災時の代替輸送の対応状況、事前対策及び発災時の対応計画の取組状況について整理した。 ②港湾運送事業法施行規則について、制度の具体的な内容を整理した上で、発災後の行動及び事前対策における活用方法を明確にした。 ③発災後の行動及び事前対策において、実施する内容の詳細や手順、実施者を明確にし、その結果を東北 BCP の改訂内容や作成する行動手順書に反映した。また、港湾運送事業者が港湾管理者や整備局等の行政機関に求める行動について整理し、役割や手順を明確にした。 2. 「東北 BCP」の実効性向上の検討 (1)訓練実施計画の作成 実効性を高めるため、広域調達の行動全体の流れや各構成員の行動手順を検討し、実効性を高めるため過年度の報告書及び上記1の結果を踏まえた情報伝達訓練実施計画を作成した。 (2)訓練シナリオの作成及び訓練の運営 上記(1)で検討した情報伝達訓練実施計画に基づき、コンテナ貨物の代替輸送の訓練シナリオを作成し、関係機関との情報伝達訓練(プロセスマッピング)を Web 併用方式で実施した。 (3)訓練結果の整理 上記(2)で実施した情報伝達訓練において課題となった事項について抽出・整理をした。 (4)課題対応策の検討 上記(3)で整理した訓練における課題について対応策を検討した。 (5)東北 BCP 改訂(案)の作成 上記(4)の検討結果を活用し「東北 BCP」第3章 3-1 コンテナ貨物の代替輸送の改訂(案)を作成するとともに「コンテナ貨物の代替輸送」に係る行動手順書を下記①～③に配慮し作成した。 ①東北BCPにおけるコンテナ貨物の陸上輸送の代替輸送に係る役割や行動を検討した。 ②行動手順書において、各港協議会構成員の行動をできる限り具体的に行動手順として記載するとともに、行動フローに各港BCPと東北BCPの繋がりを分かり易く整理した。 ③作成した行動手順書(案)の内容に基づいた訓練実施計画及び訓練シナリオを作成し、情報伝達訓練において、協議会関係者の具体的な行動及び手順を検証した。 3. 協議会の運営 東北広域港湾防災対策協議会の開催の運営、説明資料を作成、意見の取りまとめを行った。また、行政機関に求められる役割や行動について、東北 BCP 行動手順書に明記、港湾運送事業者間の協業促進制度の活用について明記した。		

【9】 2023年度（令和5年度）受注業務概要

危機管理

業務名	令和5年度 関東管内の港湾における 事業継続計画検討業務	TECRIS	4053591134
発注機関名	国土交通省 関東地方整備局		
工 期	令和5年9月5日～令和6年2月29日		
業務の概要	本業務は、東京湾 BCP 協議会において策定した「東京湾航行支援に係る事前・震後行動計画」（以下、「東京湾 BCP」という。）の実効性を高めるため、具体的な行動や役割分担を新たに検討し、東京湾における開発保全航路や緊急確保航路の航路啓開に係る行動手順書（以下、「行動手順書」という。）を作成するものである。加えて、東京湾 BCP 協議会構成員において当局が実施する訓練の、訓練計画の作成、訓練の補助及び訓練結果を踏まえた課題の整理を行うとともに、東京湾 BCP 協議会の運営補助を行った。		
具体的業務内容	1. 東京湾 BCP の実効性を高めるための行動手順書の作成 東京湾 BCP をより実効性の高い計画とするため、以下の項目を検討し行動手順書を作成した。 (1) 資料収集整理 東京湾 BCP について、内容を把握し、開発保全航路等の啓開実施のための情報を、海・陸両側の観点及び航路啓開での支障物撤去等の仮置き処分情報について資料を収集・整理した。 (2) 開発保全航路等の航路啓開実施に係るヒアリング調査 開発保全航路・緊急確保航路の航路啓開実施手順検討にかかる情報を収集・整理するため、ヒアリング調査（事前アンケート調査含む）を港湾管理者・関係団体・事業者等に実施した。 (3) 航路啓開の優先順位の設定手法の検討 海・陸両側の観点で、検討に必要な条件を設定の上、上記で得られた情報及びヒアリング結果を、設定した条件に合わせて整理し、航行ルート of 啓開順位の設定手法を検討した。 ① 水域における支障物、陸域側の港湾施設及び緊急輸送路の被災状況並びに非被災施設及び軽微な修復で使用可能な施設等を踏まえた大規模災害に伴う被災状況 ② 要員・資機材等に関する国及び港湾管理者の情報共有を踏まえた応急復旧活動の作業体制確保見込 ③ 緊急物資輸送の緊急性に係る地域差に応じた要請及び石油供給連携計画に応じた支援要請を踏まえた航路啓開要請に係る逼迫性、並びに緊急輸送路の道路啓開状況との連携 (4) 情報共有手法の検討 航路啓開等の実施に向け発災後の被害状況に応じた通信状況を想定、共有する情報を整理した。 上記の共有すべき情報について、情報伝達の障害の発生状況を踏まえて、情報共有のための手段を検討した。 (5) 東京湾 BCP 行動手順書の作成 東京湾 BCP 協議会において策定した東京湾 BCP の実効性を高めるため、1-(1)～(4)で整理及び検討した結果、2-(4)の情報伝達訓練でわかった課題を踏まえ、具体的な行動や役割分担を定めた行動手順書を作成した。 2. 訓練の実施 (1) 訓練実施計画の作成 東京湾 BCP の実効性を高めるため、1-(1)～(4)の検討結果を踏まえ、行動の全体の流れや各構成員の行動手順、担当部署を確認するための訓練内容を検討し、訓練実施計画を作成した。 (2) 訓練シナリオの作成 2-(1)で検討した訓練実施計画に基づき、開発保全航路・緊急確保航路・港湾区域内航路の啓開における資機材・人材等の支援を想定した訓練のシナリオを作成した。 (3) 訓練の実施 2-(2)で作成した訓練シナリオを用い、関係機関との図上訓練を実施した。また、訓練実施前には説明会を開催した。 (4) 訓練実施結果の整理 実施した訓練結果に基づき、行動手順書について課題を整理し、当該課題への対応策の検討を行い行動手順書に反映した。 3. 東京湾 BCP 協議会の開催 本業務で検討した結果を踏まえ、東京湾 BCP の実効性を高めるため、東京湾 BCP 協議会を開催し、意見の取りまとめを行うと共に、以下の項目を実施した。 1) 協議会における説明資料の作成 2) 協議会における補助業務（開催案内送付、資料配布、議事録作成）		

振 興

業務名	令和5年度 大規模地震発生時における港湾施設を活用した被災者支援等のあり方検討業務	TECRIS	4052564919
発注機関名	国土交通省 関東地方整備局		
工 期	令和5年6月6日～令和6年2月29日		
業務の概要	本業務は、大規模地震などの大規模災害発生時における港湾施設の利用方法のあり方について検討を行ったものである。また大規模災害発生時において、港湾施設の利用によるスムーズな復旧・復興支援に向けた情報発信及び関係機関との連携のあり方について検討を行ったものである。		
具体的業務内容	1. 文献資料の収集整理、ヒアリング調査 過去に関東で大きな被害を与えた地震発生時の港湾施設の利用状況について、以下のとおり、文献・資料の収集整理、ヒアリング調査を行った。 (1) 資料収集・整理 大規模地震に関連した各種文献・資料等の収集・整理を行った。 (2) 有識者へのヒアリング 学識経験者、博物館学芸員、民間企業に対し、震災関連情報のヒアリングを行った。 2. 大規模地震発生時に想定される支援検討 (1) 基礎資料、図面等の作成 収集した各種記録、ヒアリング結果をもとに、大規模地震発生時に想定される港湾インフラを活用した支援のあり方について、検討に必要な基礎資料、図面等の作成を行った。 (2) 大規模地震発生時における港湾施設を活用した被災者支援等のあり方 基礎資料をもとに課題を抽出し、港湾施設を活用した被災者支援等のあり方についての検討・とりまとめを行う。なお、以下の項目に着目し検討を行った。 ① 発災直後から時系列毎に整理した実施主体別の支援内容と課題 ② 「今後の港湾におけるハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策のあり方(答申)」を踏まえた災害時に求められる港湾の役割 (3) 協議資料作成 検討結果をもとに、地方公共団体や民間企業等へ、緊急支援物資、被災者の輸送等について協議するための協議するための資料作成を行った。 3. 効果的な情報発信のあり方についての検討 大規模災害時において、多くの被災者を支援するための効果的な情報発信について、以下の検討を行った。 (1) 資料収集・整理 東北地方太平洋沖地震発生時において、関係機関や地方公共団体が被災者に対して行った情報発信について、各種記録・資料を収集・整理した。 (2) 情報発信の課題の抽出 収集・整理した当時の記録から、情報発信と関係機関との連携についての課題を抽出した。 (3) 効果的な情報発信と関係機関や地方公共団体との連携のあり方検討 抽出した課題を踏まえ、大規模地震について想定される被災者等に対する、効果的な情報発信と関係機関や地方公共団体との連携のあり方について検討し、とりまとめた。		

危機管理

業務名	令和5年度 北陸地域港湾の 事業継続計画における実効性向上検討業務	TECRIS	4053584697
発注機関名	国土交通省 北陸地方整備局		
工 期	令和5年8月28日～令和6年3月27日		
業務の概要	本業務は、管内の大規模災害発生時において、北陸地域港湾が連携し港湾機能を継続するために策定した「北陸地域港湾の事業継続計画」について、実効性を高めるため、以下の検討を行った。 1) 情報伝達訓練の実施、訓練結果の課題を整理するとともに、協議会資料の作成、事業継続計画及び行動手順書の更新(案)を作成した。 2) 令和6年能登半島地震について、資料収集整理、検討課題の抽出整理を行った。		
具体的業務内容	1. 「北陸地域港湾の事業継続計画」の実効性を高めるための検討 「北陸地域港湾の事業継続計画」について、より実効性の高い計画となるよう、以下の項目について検討した。 1) 管内各港における荷役機械の現況調査 管内各港の大型荷役機械について、保有状況や能力、メンテナンス状況等について、情報収集整した。 2) 情報伝達訓練実施計画の作成 行動全体の流れや各構成員の行動手順、担当部署を確認するための訓練内容を、伏木富山港を被災港とした実施計画を作成した。 3) 情報伝達訓練シナリオの作成 上記2)に基づき、復旧資機材等の支援体制、緊急物資輸送体制の2ケースのシナリオを作成した。 4) 情報伝達訓練の実施 上記3)に基づいて、情報伝達訓練を WEB 会議により実施した。訓練前には、事前説明会を WEB 会議により実施した。 5) 情報伝達訓練結果の整理 訓練について課題を整理し、対応策を検討した。 6) 事業継続計画及び行動手順書の更新 上記5)に基づき、事業継続計画及び行動手順書の更新(案)を作成した。 2. 協議会の開催 本業務で検討した結果を踏まえ、「北陸地域港湾の事業継続計画」の実効性を高めるため、協議会の説明資料(案)を作成した。 3. 令和6年能登半島地震における対応を踏まえた課題抽出整理 令和6年能登半島地震における各構成機関の対応状況について、今後、「北陸地域港湾の事業継続計画」へ適切に反映するため、以下について検討した。 1) 資料収集整理 当該地震における特徴的な事象について、公開情報により収集整理した。 2) 検討課題の整理 上記1)で整理した内容を踏まえ、今後の検討課題を抽出し、課題解決に向けた対応方法について整理し、取りまとめた。		

危機管理

業務名	令和5年度 災害対応方策検討業務	TECRIS	4052825078
発注機関名	国土交通省 北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所		
工 期	令和5年6月30日～令和6年3月14日		
業務の概要	本業務は、新潟港湾・空港整備事務所が保有する大型浚渫兼油回収船「白山」とその他通信機器等が、災害対応において有効に活用できるよう検討し、対応手順等を取りまとめるものである。 また、災害時の陸路分断等を想定して、港の機能を最大限活用して海上輸送による救助・救援や物資輸送の災害対応支援の取組を両津港において実地訓練し、その取組を取りまとめるものである。		
具体的業務内容	1. 災害時の効果的な船舶その他通信機器等の活用方法等の検討 船舶（白山）その他通信機器等が災害時に機能するよう活用方法等の既存資料の収集整理、検討を行った。 (1) 資料収集整理 災害時に有効に活用できる船舶（白山）その他通信機器等の検討に必要な資料の収集整理（災害対象に地震・津波災害、風水害、海上災害（油流出事故の有無別）の4ケース）を行った。 (2) 活用方法等の検討 船舶（白山）その他通信機器等について、時系列を考慮して災害対象別（地震・津波、風水害、海上災害（油流出事故の有無別）の4ケース）の具体的な活用方法等を検討した。 2. 船舶その他通信機器等を活用した災害時運用計画案等の検討及び作成 船舶（白山）その他通信機器等の活用方法等の検討結果を踏まえ、対応手順を含めた災害時運用計画案を検討し、既存の災害対応マニュアル等への修正案を作成した。 3. 被災地支援に向けた検討 陸路が寸断して孤立した被災地において、海上輸送を活用した緊急支援物資や生活物資等、災害時における物資輸送について、実証訓練を行うために、訓練計画を策定し、両津港において訓練を実施した。 (1) 効果的な実証訓練の検討及び結果のとりまとめ 両津港と新潟港を結ぶ緊急支援物資輸送訓練を含む実証訓練の計画案を作成し、実証訓練の実施し、事後アンケートなどを行い、結果を取りまとめた。 (2) 緊急支援物資輸送方策（案）の検討 実証訓練の結果等を踏まえ、新潟県内港湾を拠点とし、既存の災害対応マニュアルを確認し、問題点を踏まえつつ、災害時の支援側、受援側を考慮して、効果的に機能する緊急支援物資輸送方策（案）を検討し、取りまとめた。		

危機管理

業務名	令和5年度 伊勢湾港湾機能継続計画実効性向上検討業務	TECRIS	4052305647
発注機関名	国土交通省 中部地方整備局		
工 期	令和5年5月15日～令和6年2月29日		
業務の概要	本業務は、伊勢湾における大規模災害時の緊急物資輸送や物流機能の早期回復を目的とした伊勢湾港湾機能継続計画（以下「伊勢湾BCP」と記す。）の強化を図るため、訓練の実施及び課題等への対応を検討することで伊勢湾BCPの実効性向上を図ったものである。 検討結果については、伊勢湾BCP、伊勢湾の緊急確保航路等航路啓開計画（以下「航路啓開計画」と記す。）及び伊勢湾港湾機能継続計画手順書（案）等に反映及び改善したものである。		
具体的業務内容	1. 資料の作成・整理 (1) アクションカードの作成 手順書（案）に基づく対応において各機関がより迅速・確実に対応を行うための補足資料として被害状況調査に関するアクションカードの作成を行った。 (2) 防災情報プラットフォーム活用方法の整理 中部地方整備局にて整備・運用している「防災情報プラットフォーム」について、伊勢湾BCP構成員が効率的に情報共有等を行うための活用方法及びルールについて整理を行った。 2. 訓練の実施 伊勢湾BCPの実効性向上に向けて、各構成員が役割や行動を確認するとともに、課題の発見と解決策を検討することを目的とした訓練を行った。訓練は手順書（案）、アクションカード、防災情報プラットフォーム、浮遊物情報図等を活用し、実施方法は机上によるロールプレイング方式で実施し、訓練参加者の他に評価者を設定し、訓練の実施状況を評価した。 3. 会議等の運営補助 令和5年7月5日（水）13:30～16:30 に開催された伊勢湾BCP協議会の運営の補助を行うとともに、「協議会」の資料（案）及び議事録を作成した。 作業部会運営補助 令和5年8月19日（水）、10月25日（水）、令和6年1月29日（月）に開催の「伊勢湾BCP協議会 作業部会」及び事前説明会の運営補助を行い、資料（案）及び議事録を作成した。 4. 課題解決に向けた対応策の整理・検討 災害時の対応において課題となる以下の項目について整理・検討した。 (1) 浮遊物情報図の活用方法の整理検討 災害時に関係者と浮遊物の位置、分布状況を共有するための「浮遊物情報図」について、訓練結果等を踏まえて改善を行い、利用マニュアルを作成した。 (2) 航路啓開作業体制の課題整理 ①資料収集・整理 災害協定団体構成員の各港の配置状況、保有資機材、港湾管理者等との災害協定の締結状況について資料を収集整理した。 ②課題の整理 上記内容を踏まえ、緊急確保航路等の啓開作業を行う上で、作業位置、各港の災害協定との輻輳状況等を踏まえた現実的な実施体制を想定し、課題を整理した。 (3) 課題の抽出整理 伊勢湾BCPにて整理されている推進課題について、作業部会等の検討を踏まえ、推進課題の進捗状況、新たな課題等を抽出し今後検討すべき推進課題について整理した。 5. 各種計画の改善 (1) 手順書（案）等の改善 「2-（4）訓練において抽出された課題」及び「4.課題解決に向けた対応策の整理・検討」等を踏まえて手順書（案）を改善し、伊勢湾BCP、航路啓開計画についても該当箇所等を反映した。 (2) アクションカードの改善 「2-（4）訓練において抽出された課題」等を踏まえてアクションカードの改善を行った。		

危機管理

業務名	令和5年度 大阪湾諸港等の広域連携に関する 港湾事業継続計画検討業務	TECRIS	4053226101
発注機関名	国土交通省 近畿地方整備局		
工 期	令和5年8月4日～令和6年3月25日		
業務の概要	本業務は、大阪湾諸港等における港湾事業継続計画の充実を図るため、近年明らかになった災害リスクに対する連携の検討、大阪湾諸港被災時の支援を踏まえた広域的な連携の検討、災害時の早期港湾機能回復のための対処行動に関する図上訓練を実施したものである。		
具体的業務内容	1. 新たな災害リスクに対する大阪湾諸港との連携の検討 (1) 広域的な感染症に対する港湾事業継続計画の検討 広域的な感染症による港湾機能の低下を軽減するため、過年度の検討課題に加え港湾法55条3の3の改訂を踏まえ、長期検疫による係留の長期化を起因とする特定岸壁や錨地の占有に伴う後続入港船への影響回避及び大阪湾内港湾管理者等の相互連携の具体策を検討した。 (2) 大阪湾港内の海・船の視点から見た災害リスクの検討 南海トラフ地震津波等による港湾機能への被害軽減等を図るため、「ふ頭ごとの津波リスク評価ガイドライン Ver1.1」(国土交通省港湾局 令和4年8月)を踏まえ国際コンテナふ頭、旅客船ふ頭及びバルク系貨物ふ頭のケーススタディによる大阪湾諸港のリスク分析を実施した。 (3) 新たな事態への対応の検討 港湾機能に影響を及ぼした海底火山噴火による軽石の漂流・漂着及び豪雨による流木等の流入に伴う航路啓開について過年度の検討結果を踏まえ、流入対策及び仮置き場を検討した。 2. 大阪湾諸港被災時の支援を踏まえた広域的な連携の検討 南海トラフ地震時における舞鶴港を利用した大阪湾諸港への緊急物資輸送等の支援に関する迅速な係留施設の利用調整等について、情報収集や対処活動の連携を検討した。 3. 図上訓練の実施 (1) 図上訓練の準備 過年度の検討結果を踏まえ、訓練資料作成等を行い、対象とする自然現象は、南海トラフ巨大地震など広域に及ぶ自然災害等とした。 (2) 図上訓練 訓練は、大阪湾BCP(案)に係る活動指針(案)に即して3回実施した。訓練内容は以下のとおり。 第1回及び第2回は、令和5年12月13日(水)に同日開催で行い、災害発生時における緊急的な応急対策業務に関する包括協定書(案)に基づく情報伝達訓練、港運業者を含むワーキンググループの構成員との要員や荷役機器確保可能性等の課題を検証する現地対応訓練を実施。 第3回は、令和5年12月18日(月)に舞鶴港を想定した港湾法55条3の3に基づく港湾利用調整訓練を実施。 4. 大阪湾BCP(案)・活動指針(案)等の策定等 (1) 大阪湾BCP(案)の策定等 上記1～3の検討結果等を踏まえたBCPの策定案について取りまとめた。 (2) 活動指針(案)等の取りまとめの検討 「大阪湾港湾機能継続計画推進協議会」及び「大阪湾港湾広域防災協議会」の結果を反映した大阪湾BCPのための活動指針(案)等については、新たに追加される災害リスクの対処行動を踏まえた取りまとめを行った。 5. 大阪湾港湾機能継続計画推進協議会・ワーキンググループの運営 協議会及びワーキンググループの運営、説明資料作成、議事録作成等を行った。協議会は令和6年2月16日(金)WEB併用方式にて1回、ワーキンググループは令和5年11月15日(水)、令和6年1月26日(金)WEB併用方式にて2回開催した。		

危機管理

業務名	令和5年度 中国管内の港湾における 災害対応方策検討業務	TECRIS	4053262652
発注機関名	国土交通省 中国地方整備局		
工 期	令和5年8月2日～令和6年2月29日		
業務の概要	本業務は、中国広域港湾機能継続計画（以下、「広域港湾BCP」という。）をより実践的なものとするため、航路啓開作業にかかる様式の整理・検討や、広域港湾BCPポータルサイトを活用した情報共有の効率化検討を行うとともに、広域連携訓練（プロセスマッピング）を実施し、訓練で明らかになった課題を整理し、航路啓開の手引き及び広域港湾BCPの改定を行った。		
具体的業務内容	1. 航路啓開作業にかかる様式の整理・検討 過年度業務「令和4年度 中国管内の港湾における広域連携BCP検討業務」において策定した「航路啓開の手引き」に基づき、発災時から航路啓開作業に至るまでに必要となる各種申請書・届出等について整理した。また、不足する書類については様式を検討・作成し、整理・作成した様式については、「2. 広域連携訓練の実施・運営補助」に反映した。 2. 広域連携訓練の実施・運営補助 (1) 過年度業務「令和4年度 中国管内の港湾における広域連携BCP検討業務」において策定した「令和5年度訓練計画」に基づき、プロセスマッピング方式による訓練を実施した。 (2) 訓練は、「対面」＋「WEB会議」のハイブリッド方法で実施した。 (3) 訓練の実施に先立ち、関係者への事前の課題提示、訓練方法の説明を行った。 (4) 訓練の実施に必要な資料の作成を行った。 (5) 訓練の実施で明らかになった課題等について整理を行い、とりまとめた。 3. 航路啓開の手引きの改定案の検討 広域連携訓練により明らかになった課題を踏まえ、航路啓開の手引きの点検を行い、航路啓開の手引きの改定案を作成した。 4. 広域港湾BCPの改定案の検討 広域連携訓練により明らかになった課題を踏まえ、広域港湾BCPの点検を行い、広域港湾BCPの改定案を検討した。 5. 次年度訓練計画の作成 広域港湾BCPをより実践的なものとするため、関係各機関が参加する訓練計画（シナリオを含む）を作成した。 訓練は航路啓開の手引きに基づき、発災直後から航路啓開作業の実施に至るまでの一連の行動手順を確認する情報伝達（机上）訓練とし、東日本大震災や過去の豪雨による被害等の被災事例を参考に、可能性の高い状況設定、シナリオ作成を行い、情報伝達の内容に反映させた。 6. 広域港湾BCPポータルサイトを活用した情報共有の効率化検討 過年度業務「令和4年度 中国管内の港湾における広域連携BCP検討業務」において策定した「広域港湾BCPポータルサイト」を活用し、発災時における「中国管内の港湾における広域連携BCP協議会」の初動時の体制構築から、航路啓開作業等の実施に至るまで、関係機関との情報共有・情報提供の効率性を向上するための検討を行った。また、関係者間での情報伝達や共有等が必要な行動手順を整理し、ポータルサイトで実施可能な手順や、新たな付加機能について検討した。 7. 協議会の開催・運営補助 (1) 「中国管内の港湾における広域連携BCP協議会」の会議を開催し、広域連携訓練の実施結果、航路啓開の手引き及び広域港湾BCPの改定案、次年度訓練計画（案）について、意見を伺った。 中国管内の港湾における広域連携BCP協議会（WEB開催）開催日：令和6年2月6日（火） (2) 会議の運営補助として、会議資料作成（PowerPoint 20枚程度）、会議状況の録音（録画）、議事録作成等を行った。		

振 興

業務名	中国地方における内貿ユニットロード 貨物輸送のあり方検討業務	TECRIS	4053444465
発注機関名	国土交通省 中国地方整備局		
工 期	令和5年8月29日～令和6年2月29日		
業務の概要	本業務は、働き方改革関連法にかかる自動車運転業務の時間外労働の上限規制適用が2024年度から開始となることを受け、トラックドライバー不足に伴い、今後、国内における貨物流動については陸上輸送から海上輸送への転換が進むと見込まれることから、中国地方における内貿ユニットロード貨物（内航 RORO、内航フィーダーコンテナ、内航フェリー）の需要動向を分析するとともに、その需要動向を踏まえた必要な港湾施設のあり方を検討したものである。		
具体的業務内容	1. 貨物需要の推計 (1) 資料収集整理 中国地方における内貿ユニットロード貨物及び陸上輸送形態の現況を把握するために必要となる港湾統計等の各種統計資料の収集整理を行った。 (2) 将来貨物需要の推計 1-(1)の整理結果及び2024年度より自動車運転業務の時間外労働の上限規制適用開始による国内における今後の陸上輸送貨物及び海上輸送貨物への影響を踏まえ、内貿ユニットロードの将来貨物量（概ね5～10年後）の推計を行った。推計を行った港湾は、水島港、広島港、徳山下松港、境港、浜田港、宇野港、福山港、呉港、岩国港であり、推計にあたっては、移出入別、品目別、荷姿別に分類し、図表等を用いてわかりやすく整理した。 将来貨物需要の具体的な推計方法は、内航 RORO・内航フィーダーコンテナ貨物については企業ヒアリング及び有識者意見等を踏まえ、地域貨物流動量（陸上輸送分）と内貿ユニットロード輸送分担率によるモデル推計により実施するものとし、内航フェリー貨物については主として企業ヒアリング結果をもとに実施した。 2. 港湾施設の検討 (1) 必要スペックの整理 1-(1)～(2)で行った各港における推計貨物量に対し、必要な港湾施設スペック（係留施設、荷さばき地、保管用地等）を整理し、既存施設で荷役能力を有しているかの検証を行った。 (2) 港湾施設の配置検討 2-(1)の検討結果を踏まえ、港湾施設の具体的な配置についてモデル港1港において、検討を行った。対象となる港湾は、1-(2)で推計を行った港湾のうち1港とした。 3. 有識者への意見聴取 上記1～2の遂行にあたり、有識者へ下記3項目について意見聴取を行い、意見聴取結果のとりまとめに反映した。 ①モーダルシフトの対象圏域設定の考え方（内航 RORO・内航 フィーダー） ②内貿ユニットロード輸送分担率の設定の考え方（内航 RORO・内航 フィーダー） ③需要の不確実性を踏まえた港湾施設整備・運用の考え方 4. 中長期構想への反映 上記1～2の検討結果を踏まえ、令和3年2月に策定されている中国 地域港湾 の中長期構想（国土交通省中国地方整備局港湾空港部）の時点修正案を作成した。		

危機管理

業務名	令和5年度 四国の海上における南海トラフ地震対策検討業務	TECRIS	4052976908
発注機関名	国土交通省 四国地方整備局		
工 期	令和5年7月7日～令和6年3月19日		
業務の概要	本業務は、「南海トラフ地震に対応した四国の広域的な海上輸送の継続計画」（以下、広域海上BCPという。）及び「緊急確保航路等航路啓開計画」の実効性を高めるため、課題や検討事項を取りまとめるとともに、訓練・検討会等を開催し、計画の更新及び今後の方策等の検討を行ったものである。		
具体的業務内容	1. 「緊急確保航路等航路啓開計画」の更新 (1) 「緊急確保航路等航路啓開計画」の更新 「緊急確保航路等航路啓開計画の実効性向上に向けた行動計画(案)」(以下行動計画(案))における中期で検討する項目を重点的に検討し、時系列や全体的なバランスを整えながら適切な更新を行った。更新内容については、「四国広域緊急時海上輸送等検討ワーキンググループ」、「四国の港湾における地震・津波対策検討会議」に諮るため、会議での説明等も踏まえた資料として整理した。 (2) 「行動計画(案)」の達成度評価 既存の「行動計画(案)」について、1-(1)で更新した短期・中期・長期で検討する項目の達成度、残課題等を整理し、評価を行った。 (3) 次期「行動計画(案)」の作成 1-(2)で整理した残課題や新たな課題を踏まえ、「緊急確保航路等航路啓開計画」の実効性向上を目的に、令和6年度以降の「行動計画(案)」を作成した。また、次期「行動計画(案)」の作成のうち、被害状況の収集方法については、近年の技術の進展を踏まえるとともに適用可能な技術の選定基準を定めたうえで効率的な収集方法を反映した。 2. 訓練の実施及び課題の取りまとめ (1) 訓練計画立案 大規模災害時における迅速な航路啓開活動の実施を目的として、「広域海上BCP」や「緊急確保航路等航路啓開計画」及び「航路啓開に関する手順(案)」等に基づき、関係機関が連携した机上訓練を計画立案した。 訓練実施場所：高松サンポート合同庁舎 訓練実施日：令和5年12月1日(金) (2) 訓練実施及び課題の取りまとめ 2-(1)の訓練計画に基づき、実施に必要な資料を作成するとともに、訓練実施の補助を行った。また、訓練内容について記録し、訓練後参加者にアンケート調査を実施するとともに、課題の取りまとめや今後の改善点等について検討した。 3. 会議運営補助 (1) 四国広域緊急時海上輸送等検討ワーキンググループ 1-(1)～(3)の内容等について、ワーキンググループの運営補助を行った。 訓練実施場所：高松サンポート合同庁舎 訓練実施日：(第1回)令和5年10月31日(火)、(第2回)令和5年12月26日(火) (2) 四国の港湾における地震・津波対策検討会議 ワーキンググループでの検討結果等を踏まえて開催された地震・津波対策検討会議の運営補助を行った。 訓練実施場所：高松サンポート合同庁舎 訓練実施日：令和6年2月29日(木)		

振 興

業務名	四国における次世代高規格ユニットロードターミナル形成に向けた適用性検討業務	TECRIS	4054137736
発注機関名	国土交通省 四国地方整備局		
工 期	令和5年10月11日～令和6年3月15日		
業務の概要	本業務は、四国における「次世代高規格ユニットロードターミナル」の形成に向け、フェリーターミナルにおいて情報通信技術等の導入を目指すため、利用実態等の現況把握や課題整理を行い、全国の動向を踏まえ、技術的な検証を行うための計画について検討を行ったものである。		
具体的業務内容	1. フェリーターミナル利用の現状と情報通信技術等の導入ニーズに関する情報収集整理 (1)ヒアリング調査 四国に就航しているフェリー会社4社を対象に、ターミナルオペレーションに係る現況及び、次世代高規格ユニットロードターミナル形成に係る情報通信技術等の導入状況やニーズについて、ヒアリング調査を実施し、その結果をとりまとめた。 (2) 情報通信技術等の導入事例及びその効果の整理 既往の調査結果等を踏まえ、フェリーの輸送効率化及び人的作業の省力化に資する情報通信技術等の事例について収集するとともに、その効果及び四国のフェリーターミナルへの導入可能性について整理した。 (3)ターミナルオペレーションの課題・ニーズの整理 既往の調査結果、1-(1)～(2)の結果及び情報通信技術等の普及の見通しを踏まえ、フェリーターミナルにおけるオペレーションの課題・ニーズを整理した。 2. 検証技術の選定 1の結果を踏まえ、四国のフェリーターミナルでの導入の実現性が高い以下の情報通信技術等3つを、検証に要する費用、機器の調達方法、納期等を考慮し選定した。 ・車長・車高・車幅の自動計測 ・車両・コンテナ重量の自動計測 ・駐車場利用状況の把握 3. 技術検証計画の検討 次世代高規格ユニットロードターミナルを運用する上で必要な情報通信技術等について、技術検証を行うための技術検証計画の検討及び作成を行った。		

情報システム

業務名	みなとカメラ機器更新検討業務	TECRIS	4053377945
発注機関名	国土交通省 四国地方整備局 高松港湾・空港整備事務所		
工 期	令和5年8月9日～令和6年1月31日		
業務の概要	本業務は、国際幹線航路である備讃瀬戸航路の管理者として、航路保全業務の運用及び災害発生時の状況把握を含めた航路の管理を行うために、高松港に設置しているみなとカメラ機器更新にかかる設計検討を行ったものである。		
具体的業務内容	1. 現状把握 (1) 既設カメラシステムの現状確認 既設のカメラシステムの現状について、視程、視界、機器等の現状を確認するため、機器更新場所である建物屋上及び屋外機側盤設置場所、操作場所のうち本事務所の現地調査を行った。 (2) 課題の整理 「1-(1) 既設カメラシステムの現状確認」の結果を踏まえて、更新するみなとカメラシステムを構築する上で課題を整理した。 2. 検討・設計 (1) 通信回線の検討 「1. 現状把握」の結果を基に、市場性（調達コスト、期間等）及びメンテナンス性、最新技術仕様を考慮し、映像圧縮方式と最適な通信回線の検討を行った。 (2) カメラ更新の仕様検討 「基本条件」を基に、市場性及びメンテナンス性、「1. 現状把握」の結果も踏まえ、みなとカメラの種別の選定、レンズ、カメラ性能の更新検討を行った。 カメラについては、低照度時の視認性の低下について注意した。 レンズについては、監視対象までの距離と監視内容に合致した望遠性能を選定した。 (3) システム等の更新検討・設計 みなとカメラの設置位置から操作位置までカメラ映像を伝送し、映像の閲覧・操作を可能にするため、付帯設備及び関連システムを含め、必要な機器の市場性を踏まえた上で、全体構成及び各機器の仕様について、検討・設計を行った。 また、既設港湾情報ネットワーク及び既設カメラネットワークへ接続することから、双方の並行運用を踏まえ、その方法及びネットワークシステムについても検討を行った。 検討を行う際には、通常時及び災害時において接続性が向上する機能について考慮するとともに、更新機器については、老朽化状況、保守状況を調査し、保守部品の調達の可否についても調査した。 (4) 電気設備及び配線・配管の更新検討・設計 「1. 現状把握」の結果を踏まえ、みなとカメラに必要な電源容量を把握し、受・配電設備の仕様及び通信電源経路を検討し、配線・配管の検討設計を行った。また、災害発生時の対応についても考慮した。 3. 資料作成 「2. 検討・設計」の結果を踏まえ、工事発注に必要な以下4項目の作成を行った。 ①特記仕様書(案) ②図面 ③数量計算書 ④概算工事費		

情報システム

業務名	宿毛湾港みなとカメラシステム等設計業務	TECRIS	4054029311
発注機関名	国土交通省 四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所		
工 期	令和5年10月6日～令和6年3月15日		
業務の概要	本業務は、宿毛湾港において直轄工事の施工管理及び災害・事故時等の危機管理を含めた施設管理を行うため、宿毛湾港みなとカメラシステムの設計等を行ったものである。また、室津港作業ヤードみなとカメラについて過年度検討の設置位置の変更とそれに伴う設計等を行った。		
具体的業務内容	1. 現地調査 宿毛湾港みなとカメラシステム(以下、宿毛湾港カメラ)のカメラ本体や各種機器の設置場所、非常用設備設置場所、カメラ操作場所である高知港湾・空港整備事務所及び宿毛湾港出張所について、みなとカメラシステム更新の検討、資料作成のために必要な現地調査を実施した。また、室津港作業ヤードみなとカメラシステム(以下、室津港カメラ)の設置位置の検討、資料作成のために必要な現地調査を実施した。 2. みなとカメラシステム検討 提供資料の検討内容を踏まえ、以下の内容について実施した。 (1) 宿毛湾港カメラ ①カメラ本体、各種機器の仕様検討 「1. 現地調査」の結果を踏まえ、カメラ本体についてはレンズ、カメラ性能の比較検討と選定を行い、雲台、各種機器の仕様検討を行った。また、付帯設備として、通電状態や温度等の状態監視や電源のON/OFFを遠隔で出来る機能について検討した。 ② 電源設備及び配線・配管の検討 みなとカメラの運用に必要となる電源設備の機器仕様・構成及び配線・配管の検討を行った。 ③非常時の検討 ハザードマップ等により津波等の被災想定エリアや規模等を把握し、地震、津波、風水害等の被害発生時において、みなと湾港カメラを継続して使用するために必要となる電源・通信等の課題を整理し、非常時の対策案を検討した。 ④維持管理の検討 みなとカメラの維持管理を行う上での課題の抽出及び対応策の検討を行い、維持管理計画を作成した。職員が実施可能な「日常点検基準(案)」及び保守業者が実施する「定期点検基準(案)」を作成した。また、効率的な機能維持を行うための更新計画を検討した。 (2) 室津港カメラ ①監視施設の設計・検討 過年度検討時設置位置から作業ヤード前面へ設置場所を変更した場合の監視施設の設計及び施工方法の検討を行った。 ②電源設備及び配線・配管の検討 みなとカメラの運用に必要となる電源設備の機器仕様・構成及び配線・配管の検討を行った。みなとカメラ用電源とは別に、外部から使用出来る電源設備等について合わせて検討を行った。 3. 資料作成 (1) 関連機関等の協議資料整理 宿毛湾港カメラ1基の更新に必要な関連機関等との協議資料の整理を行った。 (2) 発注基礎資料の作成 工事発注に必要な基礎資料を作成した。		

計 画

業務名	令和5年度 九州管内港湾における港湾計画検討業務	TECRIS	4053181772
発注機関名	国土交通省 九州地方整備局		
工 期	令和5年7月26日～令和6年3月15日		
業務の概要	本業務は、九州管内港湾において、令和4年度にとりまとめた中長期ビジョンを踏まえ、対象港である唐津港、八代港、鹿児島港のそれぞれの港湾施設の規模及び配置等の検討を行い、港湾計画策定に必要な資料のとりまとめを行ったものである。		
具体的業務内容	令和4年度に検討した、唐津港・八代港・鹿児島港について、①公共埠頭計画、②水域施設計画、③臨港交通施設計画の規模及び配置の検討、事業費の算定を行い、港湾計画策定のための資料を取りまとめた。 1. 資料収集整理 自然条件や港湾施設の利用状況、港内静穏度等に関する資料を収集整理した。 2. 施設の規模及び配置の検討 要請される物流機能を確保するために必要な①公共埠頭計画、②水域施設計画、③臨港交通施設計画の規模及び配置について検討した。 (1) 規模設定のための確度の高い基礎データの設定 各施設計画に必要な機能を整理し、施設規模を設定するための基礎データ項目及び設定手法を定めた。 (2) 長期的な将来展開を見据えた施設位置の適切性検証 ①係留施設や土地の連続性、沖合展開した場合の水深や航路、漁業との関連等を整理した。 ②既往の中長期ビジョンとの整合を確認した。 (3) 港内特性や利用実態を反映した施設の規模及び配置の検討 ①上位・関連計画を基に現在の港内の特性や将来の方向性を地区別に整理した。 ②同じ地区（機能）内における適正な利用に向けた施設配置した。 ③施設規模の検討については、港湾基準等の既存資料に示された算定式とした。 (4) 効率的・効果的に機能を発揮できる施設配置の検討 ①既存ストックの活用を視野に入れた施設配置した。 ②利用者にとって効率的・効果的な施設配置や動線とした。 ③安全かつ安定的な荷役のため係留施設前面での静穏度を確保した。 ④対象施設背後との災害時における活用、連携等、有事の効率的・効果的な利用を図るため、複合的な利用形態に配慮した。 3. 施設構造の検討 提供資料及び上記1.～2.を基に、係留施設、臨港交通施設の構造について比較検討を行った。 4. その他施設の検討 (廃棄物処理計画) (1) 提供資料及び上記1.にて収集整理した資料を基に、廃棄物処理施設の規模及び配置の比較検討を行った。 (土地造成及び土地利用計画) (2) 1～4-(1)の結果を踏まえ、土地造成及び土地利用計画を検討した。 5. 概算事業費の算出 上記2.で検討した各施設について、それぞれ概算事業費を算出した。 6. 検討会の開催 (1) 検討会の開催 検討会（唐津港・八代港）を各2回開催し、構成員の意見を踏まえて検討を進めた。 (2) 検討会資料の作成 検討会で使用する資料を作成した。		

計 画

業務名	令和5年度 九州管内港湾における中長期ビジョン検討業務	TECRIS	4052317881
発注機関名	国土交通省 九州地方整備局		
工 期	令和5年5月19日～令和6年6月28日		
業務の概要	本業務は、九州管内の3港湾において概ね20～30年先を見据え、今後必要と想定される港湾の機能・役割に対応するための方針・施策等について検討会資料を作成し、検討会での検討を踏まえ、中長期ビジョンとしてとりまとめたものである。		
具体的業務内容	1. 中長期ビジョンの作成 概ね20～30年先を見据え、背後圏における将来ビジョン等を踏まえた中長期ビジョンを検討した。 (1) 対象とする港湾 対象港は長崎港、宮崎港、下関港の3港とした。 (2) 課題等の整理 各対象港の位置する地域の現況や特徴及び対象港周辺の港湾との関係性を踏まえ、課題等を4つの分野別(物流・産業、環境・エネルギー、交流・賑わい、安全・安心)に整理した。 (3) 目標の設定 我が国の社会、経済情勢の見通しや地域の将来見通しを踏まえ、対象港の将来を展望した発展方向を検討し、以下に示す観点から分野別に目標の設定を行った。 ＜目標設定における観点＞ ①対象港が既に直面している課題への対応 ②対象港への要請が顕在化している課題への対応 ③我が国の社会、経済情勢や港湾を取り巻く情勢の将来見通し(国の計画や戦略等) ④対象港が所在する県・市等の将来見通し(総合計画や産業分野を対象としたビジョン等) ⑤対象港周辺の港湾との関係性(周辺港湾に対する優位性、補完関係、役割分担等) (4) 取組の方向性及び取組方策の検討 目標を実現するため、分野別に取組の方向性及び取組方策を検討した。なお、検討においては、1－(2)で把握した課題のほか、2－(1)の検討会における意見を参考にするとし、それを裏付ける必要な情報を収集・分析を行い、取組方策の検討においては、実施主体、課題の重要度等を踏まえたスケジュール、空間利用イメージ(ゾーニング)、取組方策の実現に向けた具体的な取組事項を整理した。 (5) 中長期ビジョンの作成 上記の検討をもとに中長期ビジョンとしてとりまとめた。 2. 検討会の開催 (1) 検討会の開催 対象港において対象港湾関係者からなる検討会を開催し、構成員の意見を踏まえて、検討会における意見交換の円滑化・深化のために、最新動向等に関する学識経験者からの話題提供を行い、検討を行った。 (2) 検討会資料の作成 検討会で使用する資料を作成した。		

計 画

業務名	令和5年度 下関港係留施設配置検討業務	TECRIS	4053380300
発注機関名	国土交通省 九州地方整備局 下関港湾事務所		
工 期	令和5年8月18日～令和6年3月28日		
業務の概要	本業務は、下関港の物流・産業等の動向を調査するとともに、港背後で進展する下関と北九州を連絡する高規格道路等の検討状況を踏まえ、西山地区をモデルに係留施設等の検討を行ったものである。		
具体的業務内容	1. 物流動向 (1) 下関港の貨物動向調査 下関港(西山地区)における貨物の現状及び動向を調査した。 (2) 下関港の利用者動向調査 下関港(西山地区)における周辺に立地している企業の動向を調査するとともに、問題点、ニーズ等を把握・整理した。 主に関門地域の臨海部に立地する主要産業について、現状及び企業の動向を調査するとともに、現状及び将来の港湾物流を想定した動向を調査した。 (3) 地域産業の動向調査 主に関門地域の臨海部に立地する主要産業について、現状及び企業の動向を、ヒアリングを含め調査するとともに、現状及び将来の港湾物流を想定した動向を調査した。 2. 需要の推計 (1) 需要の推計 下関港(西山地区)で取り扱われる事が想定される貨物等も含め、ヒアリング等により把握した企業の動向及び需要見通しを踏まえ、現時点で考えられる社会経済情勢などの変動、近隣港湾の利用状況を考慮のうえ需要推計を行った。 5-5 施設配置計画検討 (1) ふ頭レイアウトの検討 上記1、2の結果を踏まえ、現港湾計画をベースに西山地区全体のレイアウト(車両待機スペースや倉庫の規模・配置等含む)を複数案検討した。 (2) 将来の港湾物流を想定した機能強化の検討 上記1の結果を踏まえ、以下の3つの観点から、現状及び将来の港湾物流を想定した下関港の港湾物流に対応した機能強化の必要性を整理し、強化方策を検討した。 ①現港湾計画からの情勢変化等を考慮した機能強化の検討 ②下関北九州道路(以下、下北道路)の整備に伴う港湾物流の変化に着眼した機能強化に向けた検討 ③下北道路の整備効果を港湾物流に活用することに着眼した機能強化に向けた検討		

令和6年9月時点で継続中の案件は以下のとおり。なお、これらの実施内容等については、委員会の終了と長期構想の策定をもって次年度以降に公表する予定である。

業務名	発注者名	終了予定（見込）
青森港長期構想検討委員会運営補助業務委託	青森県	令和6年度
第102号志布志港長期構想検討委員会運営業務委託	鹿児島県大隅地域振興局	令和6年度
（重）松山港中・長期ビジョン策定委託業務	愛媛県	令和6年度

自主研究

令和5年度の主な自主研究

2023年度（令和5年度） 自主研究

業 務 名	（令和5年度）洋上風力発電に係る海外情報等の収集・整理及び調査業務
業務の概要	当協会では、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく協議会及び第三者委員会の運營業務を受注しており、我が国の洋上風力発電の導入促進のための様々な検討に資するため、先行する諸外国の洋上風力発電プロジェクトに関する情報を収集・整理した。 また、フランス（地中海沿岸）、イギリス（イングランド・スコットランドの北海沿岸）及び台湾（台湾海峡沿岸）を対象に現地訪問し、プロジェクト担当者からヒアリング及び情報交換を行った。
具体的業務内容	1．先行する諸外国の洋上風力発電プロジェクトのデータ収集・整理 ・洋上浮力発電プロジェクトの事業者、期間、場所、規模、風車規格、風車構造等に係るデータ（写真・図表等の資料）の収集 2．海外現地調査の実施 （1）海外現地調査の計画立案、質問票の作成 ・海外現地調査に係る計画の立案及び訪問先との調整、質問票の作成等を行った。 （2）海外現地調査の実施 ・上記（1）で立案した計画に基づき現地調査を行い、収集した情報（写真、ヒアリング結果、入手資料等）について整理を行った。

2023年度（令和5年度） 自主研究

業 務 名	港湾における物流情報に関する検討業務
業務の概要	本業務は、国内フェリー・RORO船の就航状況に関する資料を収集・整理するなど港湾物流に関する最新の情報を収集のうえ、港湾関係者や一般の方にもわかりやすい情報として協会ホームページにて提供することを目的として、継続的に実施している。
具体的業務内容	1．国内フェリー・RORO船の就航状況に関する資料収集整理 国内フェリー・RORO船の就航状況に関する下記項目の追加・更新を行う。 ① 内航定期航路データベースの作成（過去1年分の追加） ② データベースを活用した内航定期航路の動向分析（更新） ③ 内航定期船の航路再編の動向（更新） 2．港湾物流情報の収集・整理 わが国の主要港湾、港湾取扱貨物、物流、港湾政策の取り組み等について、最新の情報を収集・整理し、当協会ホームページに公開した。

講 演 会 ・ 講 座

- 令和5年度 港湾政策研究所講演会 in いわき
「東日本大震災からの復興～地域の活性化を支える東北のみなと～」
- 令和5年度 物流講座



公益社団法人 日本港湾協会

「令和5年度 港湾政策研究所講演会 in いわき」

開催のお知らせ

(公社)日本港湾協会では、公益事業の一環として、毎年、定時総会にあわせて「港湾政策研究所講演会」を開催しております。

令和5年度は次の通り開催を予定しておりますので、ご参加下さいますようお願いいたします。

開催日時、場所

日時 令和5年5月25日(木) (日本港湾協会総会翌日)
9時30分～11時30分 (受付開始は、9時からに変更となりました。)
場所 いわき芸術文化交流館アリオス 2階 大ホール
〒970-8026 福島県いわき市平字三崎1番地の6
Tel: 0246-22-8111

JR常磐線「いわき」駅南口より 徒歩15分

別紙案内図参照

主催・後援

主催 公益社団法人日本港湾協会
後援(予定) 国土交通省東北地方整備局、福島県、いわき市

募集人員

300名 参加費 無料(先着順、一般の方のご参加もお待ちしております。)

プログラム

テーマ: 東日本大震災からの復興 ～地域の活性化を支える東北のみなと～
9:30～9:35 開会挨拶
9:35～10:25 講演 「わたくしの水族館人生」
講師 安部 義孝 氏 アクアマリンふくしま 名誉館長
10:25～10:40 休憩
10:40～11:30 講演 「炭鉱から観光へ」—常磐興産の140年—
講師 西澤 順一 氏 常磐興産株式会社 代表取締役社長
11:30 閉会

(※安部義孝氏の講演は、ビデオ上映となります。)

お申込方法

- 1 申込受付期間 令和5年4月10日(月)～5月19日(金)まで
定員になり次第、締切らせていただきます。

2 申込み方法

日本港湾協会ホームページよりお申し込み下さい。

ホームページアドレス <https://www.phaj.or.jp/event/symposium.html>

トップページ→協会行事→講演会から申込みをお願いいたします。

ホームページから申込みをしますと、申し込み内容が自動返信されます。

講演会当日、受付でお名刺またはこの自動返信メール(写)をお渡し下さい。

別紙のFAX申込用紙でも受け付けます。

- 3 問合せ先 (公社)日本港湾協会 伊藤 電話 03-5549-9575



本講演会は土木学会CPDプログラムの認定を受けております。

講師プロフィール

講師 安部 義孝（あべ よしたか）氏



アクアマリンふくしま 名誉館長
1940 年生まれ。東京水産大学卒業。魚類学専攻
1964 年 上野動物園水族館
1968 年～1969 年 クウェート科学研究所
1983 年 多摩動物公園昆虫園
1992 年 葛西臨海水族園園長
1998 年 上野動物園園長
2000 年 開館したアクアマリンふくしまは計画段階から携わる
2012 年 一般社団法人ウォーターフロント協会より
みなとづくりマイスターの認定
2013 年 第6回海洋立国推進功労者表彰
2021 年 アクアマリンふくしま 退任

講師 西澤 順一（にしざわ じゅんいち）氏



常磐興産株式会社 代表取締役社長
1956 年 東京都生まれ
1980 年 東京大学法学部卒業後、みずほ銀行入行
2002 年 同 日本橋営業部副部長
2004 年 同 E C 推進部長
2006 年 同 人事部長
2008 年 同 執行役員名古屋中央法人部長
2010 年 同 常務執行役員
2011 年 株式会社みずほフィナンシャルグループ
代表取締役副社長
2013 年 株式会社みずほ情報総研代表取締役社長
2020 年 常磐興産株式会社代表取締役社長

開催結果

・全国各地から 301 名の参加者があり、参加者アンケート結果でも好評価の声が多くありました。

公益社団法人
日本港湾協会 港湾政策研究所講演会 in いわき

東日本大震災からの復興 ～地域の活性化を支える東北のみなと～

2023年 **5月25日** (木)
9時30分～ 11時30分

いわき芸術文化交流館
アリオス 2階大ホール
いわき市平字三崎1番地の6 Tel: 0246-22-8111
(JR常磐線「いわき」駅南口より 徒歩15分)

- 主 催 公益社団法人 日本港湾協会
後援(予定) 国土交通省東北地方整備局、福島県、いわき市
- 募 集 人 員 300名 参加費 無料 (先着順、一般の方の参加も可能です。)
- 講 演 「わたくしの水族館人生」
安部 義孝 氏 アクアマリンふくしま 名誉館長
「炭鉱から観光へ ー常磐興産の140年ー」
西澤 順一 氏 常磐興産株式会社 代表取締役社長
※講師、演題等については変更となる場合があります



令和5年度 物流講座 開催案内

1. 物流講座の目的

地方公共団体等の港湾関係業務に携わる職員の方に、国際・国内物流の最新動向を学び、考える機会を提供することにより、港湾振興の戦略検討や実務の充実・強化に役立てていただくことを目的としています。

2. 受講対象

港湾管理者、港湾所在市町村、国土交通省、港湾関連企業、コンサルタント等の職員の方で、5年程度以上の実務経験を有する方を対象としています。

3. 開催時期 2023年10月5日(木)～6日(金)

4. 会場

赤坂サンスカイルーム 3D室

東京都港区赤坂2-14-32 赤坂2・14プラザビル3階 電話 03-5545-5922



5. 募集受講者数：会場参加 30名 オンライン参加 30名（定員に達した場合には、申込期限にかかわらず締切らせて頂きます。）

※オンライン参加は、受講者が自身のパソコン等を使用し、Web会議システム（Zoom）により、オンラインで講義を受講するものです。なお、講義資料は事前にメールにて送付します。

6. 受講料（税込み）

会員 11,000円 非会員 16,500円（会場参加・オンライン参加とも同額です。申込受付後、請求書を送付いたします。）

7. 申込み方法

申込受付期間：2023年8月24日(木)から9月22日(金)まで

日本港湾協会ホームページ [公益社団法人 日本港湾協会 講演会・講習会の案内](https://www.phaj.or.jp) ([phaj.or.jp](https://www.phaj.or.jp))からお申し込みください。

会場参加、又はオンライン参加のいずれかを選択してください。

※ 問合せ先 (公社) 日本港湾協会 大沼、畑谷 電話03-5549-9575

8. カリキュラム

【令和5年10月5日(木)】

時間	内 容	講 師
10 : 30～10 : 35	開講挨拶	(公社)日本港湾協会 理事長 大脇 崇
10 : 40～11 : 50 (70 分)	「大型物流施設マーケットの動向」 賃貸型物流施設の拡大と現状、物流をめぐる 課題と今後の物流施設需要、港湾部の物流テ ナントの特徴など	シービーアールイー(株) リサーチ シニアディレクター 高橋 加寿子 氏
13 : 10～14 : 20 (70 分) 14 : 30～15 : 40 (70 分) 15 : 50～16 : 50 (60 分)	「港湾の経営とロジスティクス戦略」 サプライチェーン時代の港湾、世界の港湾ロジ スティクス戦略の実態、日本の成長戦略と港湾 の役割、日本の港湾経営とロジスティクス戦略 など 〈意見交換〉	政策研究大学院大学 客員教授 井上 聡史 氏

【令和5年10月6日(金)】

時間	内 容	講 師
9 : 30～10 : 40 (70 分)	「長距離フェリー・RORO 船による国内物流」 長距離フェリー・RORO 航路の現状、トラックド ライバーの 2024 年問題、海運へのモーダルシ フトの意義、フェリー・RORO 航路の課題・展望 など	流通経済大学 客員講師 加藤 博敏 氏
10 : 50～12 : 00 (70 分)	「海的高速道路 東京九州フェリー ～モーダ ルシフトの受け皿に～」 SHKライン紹介と使用船舶ダイヤ紹介(横須 賀一新門司、21 時間運航)、物流の 2024 年問 題、当社の強み物流提案	東京九州フェリー(株) 取締役 営業部長 兼 新門司支店長 寺田 光徳 氏
13 : 10～14 : 20 (70 分) 14 : 30～15 : 50 (80 分)	「現代物流の動向」 アジアの物流動向、コールドチェーン、 港湾マーケティング、モーダルシフト事 例、脱炭素化と海運など	流通科学大学 名誉教授 森 隆行 氏
15 : 55～16 : 00	閉講式	

※本講座は土木学会継続教育（CPD）プログラムの認定申請予定です。

（土木学会以外の団体に提出する場合の方法等は、提出先団体に事前にご確認ください。）

開催結果

・全国各地から港湾管理者、港湾所在地方公共団体、港湾運営会社、ふ頭会社、
国関係機関、民間コンサルタントなどから会場14名及びオンライン25名の計39名
の参加がありました。

・井上聡史講師が講義内容を「港湾の経営とロジスティクス戦略」として冊子に
とりまとめたものを、当協会ホームページに掲載し、閲覧出来るようにしました。
（「港湾物流情報」の中の「物流講座」に「講義録」の項目を設けて掲載しています）。

情 報 サ イ ト

日本港湾協会 WEB で見られる物流情報



「港湾物流情報」について

当協会ホームページでは、全国の国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾の貨物量データをはじめとして、港湾・海運に関する物流データや港湾・物流関係の論文・書籍等について、閲覧・ダウンロードすることができます。掲載項目及び掲載概要は以下の通りです。

<https://www.phaj.or.jp/distribution/sitemap/index.html>

我が国主要 14 港データ	我が国主要 14 港の港湾情報のデータ（港湾計画、外航定期航路、埠頭の概要等）を比較閲覧することができます。
港湾貨物取扱データ	全国港湾取扱貨物量の推移と、国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾の港湾統計データについて、各種条件を設定して、閲覧することができます。
港湾・物流データ	主に港湾物流に関するデータを閲覧することができます。ホームページで公開されていないデータについては、当該データが掲載された資料名等をご覧いただけます。
港湾ライブラリー	港湾・物流関係の論文や書籍、資料等の紹介を行っています。情報誌「港湾」に連載中の『World Watching』『港湾用語の基礎知識』が一覧から簡単にご覧いただけます。 また、港湾・物流に関する書籍を多く所蔵する図書館の情報を掲載しています。
アジアの港湾関連機関	中国・韓国・ASEAN 諸国の港湾関連機関のホームページにアクセスすることができます。
みなとのリンク	日本の各港の HP へのリンク、世界のコンテナ貨物量上位 100 港の地図へのリンク、海上コンテナ取扱駅路線図等を掲載しています。
物流講座	当協会が開催している物流講座の情報を掲載しています。
港湾レポート	カーボンニュートラルポート等、港湾行政の各種施策の概要を掲載しています。
基幹産業とみなと	火力発電所、製鉄所、穀物サイロの情報を掲載しています。

令和5年度の更新内容

現在掲載中の項目について、リンク先の確認・更新や、内容の確認、データの追加など、項目ごとに適切な更新を行いました。

また、「物流講座」に関し、新たに「講義録」の項目を設け、令和5年度の講義内容を「港湾の経営とロジスティクス戦略」としてとりまとめ、掲載しました。

日本港湾協会 トップページへ

Port-Navi

日本港湾協会 港湾政策研究所

港湾物流情報

我が国主要14港データ | 港湾貨物取扱データ | アジアの港湾関連機関 | 港湾・物流データ | 港湾ライブラリー |

みなとのリンク | 物流講座 | 港湾レポート | 基幹産業とみなと | アンケート |

トップページ>

掲載情報一覧

我が国主要14港データ

- 姉妹港・友好港等一覧
- 港湾諸料金比較(費目別収受状況一覧)
- 外航定期航路比較(寄港状況一覧)
- 埠頭の概要(掲載状況一覧)
- 港湾計画(掲載状況一覧)
- 統計データ(掲載状況一覧)
- 企業誘致(掲載状況一覧)
- 港湾取扱貨物量一覧

港湾貨物取扱データ

- 港湾別貨物量データ
- 全国港湾取扱量の推移

アジアの港湾関連機関

- 中国の港湾関連機関リンク
- 韓国の港湾関連機関リンク
- ASEAN諸国の港湾関連機関リンク

港湾・物流データ

- 統計・調査報告書
- 貿易・輸出入データ
- 港湾関連データ
- 航路関連データ
- 船舶関連データ
- 船社・船員関連データ
- 輸送機関・輸送量関連データ
- ランキング

港湾ライブラリー

- ★World Watching
- ★港湾用語の基礎知識
- 港湾協会出版物
- 論文集
- 機関誌・関係機関等発行資料
- 専門紙
- 港湾用語集
- 図書館・資料館

「★」は情報誌「港湾」に連載中の『World Watching』『港湾用語の基礎知識』が一覧から簡単にご覧いただけます。

みなとのリンク

- 日本のみなと
- 世界のみなと
- 海上コンテナ取扱駅路線図

物流講座

- これまでの実績
- 今年度のカリキュラム
- 講義録

港湾レポート

- 港湾レポート

基幹産業とみなと

- 基幹産業とみなと

最終更新日:2023年12月18日

37